

# 名古屋大学社会学会会報

Nagoya University Sociological Society Newsletter

No. 12 2012. 7. 28

発行：名古屋大学社会学会

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院環境学研究科社会学講座

Tel.052-789-2219 Fax.052-789-2295

編集責任者：丸山 康司

---

## 目次

---

### I 特集 博士論文を振りかえって

博士論文を振り返って	阿部 純一郎 ( 1)
ベルギーでみたもの	山口 博史 ( 3)
博論の教訓	松木 孝文 ( 6)
博論をふりかえって	高 娜 ( 7)
「ほんとうに切実な問題」に取り組むということ	翁川 景子 ( 8)

### II 書評

労使関係のフロンティアと多様化する労働組合の模索 (呉学殊著『労使関係のフロンティア』)	中根 多恵 (11)
科学の自律性 (立石裕二著『環境問題の科学社会学』)	石橋 康正 (13)
災害の社会学的研究と都市類型 (室井研二著『都市化と災害』)	辻 岳史 (14)

### III 研究会紹介

不老会	木田 勇輔 (17)
地域・調査研究会の活動についての報告	前島 訓子 (18)

### IV 研究報告

(ポスト) 工業化と制度の社会学に向けて	河村 則行 (20)
----------------------	------------

第10回-11回名古屋大学社会学会大会プログラム (23)

---

# I 特集 博士論文を振りかえって

## 博士論文を振り返って

相山女学園大学 専任講師

阿部 純一郎

2010年7月に社会学の博士号を取得しました。論文名は「帝国期日本のネーション形成と人種・民族研究の学知形成に関する移動論的研究：日本と台湾の博覧会事業および観光政策に注目して」とやや長いのですが、要約すれば、明治期以降の人類学系フィールドワークと博覧会・観光政策を切り口にして、台湾に対する日本の植民地支配の歴史を辿りなおした論文です。

観光・博覧会・フィールドワークに注目したのは、それが当時の日本人にとって、植民地の文化や民族に直接触れることのできる、最も重要な出会いの場だったからです。この時期には、調査や観光目的で植民地を旅行する機会が開かれたばかりではなく、ますます多くの日本人が、国内に居ながらにして、「内地観光団」や博覧会の展示対象として日本を訪れた「原住民」と出会いました。私の博士論文は、これらの出会いを可能にした日本国内のさまざまな移動者の実態と、それを取り巻く学知と政策の歴史を描いたものです。

思い返せば、博士論文につながる原稿を書いたのは2007年の夏でした。この頃はもうODですから、ずいぶん悠長な話です。それまでは修士論文の延長で、英国のレイシズム・移民・シティズンシップ問題を研究していました。しかし当時書いた論文は、最終的な論文にはほとんど残っていません。というのも、この頃を境にして、私の関心は戦前日本の人類学史、特に植民地で実施されたフィールド調査の歴史にシフトしたからです。

これまでのテーマを離れることに躊躇はありませんでした。私自身、このまま続けるかぎり、資料的な裏付けに限界があると強く感じていましたし、さらに背中を押されたのは、はじめて戦前の人類学調査について発表した後、ある先生から「君の研究はこれまでセカンドリーだった。しかし今回はその点では良い」と評価をいただいたことでした。これを機に、私は自分の研究を土台から見直すようになりました（ただし当時の発表は、その後納得ゆく論文にまとめられず、結局、博士論文では削りましたが）。

なぜこのテーマに行き着いたのか。これはもう“出会った”としか言いようがありません。たぶん一方の学説史への関心と、他方の人種・民族問題への関心が結びついたのでしょうが、その他に資料面での偶然もあります。幸運にも、名古屋大学の図書館には戦前の人類学・民族学・民俗学系の学術雑誌が欠本なく所蔵されていました。これで先行研究が扱っている文献はほぼカバーできましたし、先行研究が一次資料のどの部分を切り取っているか（切り捨てているか）が実感としてよく理解できました。また台湾に焦点が絞られていたのも、実をいうと、台湾の植民地政策に関する一次資料が名古屋大学をふくむ近郊の諸大学に豊富に所蔵されていたことが大きな理由です。言説分析の範囲が資料の入手しやすさという外的要因に左右されるのは、方法論的には「邪道」でしょうが、一方で面白い

発見もありました。それは、資料がつねに手元にあったため、自然とより網羅的な読み方をするようになり、その結果、同時代の諸現象・諸言説間の横のつながりが発見できたことです。おそらく資料がもっと遠方にあつたら、そのような読みは時間的・金銭的な考慮が働いてできなかつたでしょう。また博士論文も、人類学調査と観光・博覧会政策の同時代的な連関を解明するという方向ではなく、植民地のフィールド調査史を時系列的に追うという、よりリニアな構造になっていたと思います（実際、当時の資料をみると、2008年9月の博論審査セミナーはまだ後者の形をとっており、翌2009年5月のセミナーでも観光・博覧会政策の章は「補論」にとどまっています。その後半年間で、この「補論」は人類学調査とならぶ博士論文の柱にまで成長しました）。

行き当たりばつたりの執筆過程で、これから博士論文を書こうとしている後輩の皆さんには参考にならないかもしれません。ただ自分の経験から1つ言えることは、もし執筆中に思い悩んだら、一度ゼロから論文の構造全体を作り直した方がよい、ということです。私の場合、これまでの論文をすべて盛り込もうなどというケチな考えは捨て、新たに書き下ろすと決めたことで、結果的にはスムーズに論文完成に至ることができました。確かに遠回りはしましたが、今でもあのときの決断は間違っていなかったと思っています。

今回改めて振り返ってみると、満期退学までに何とか博士論文を提出できたことは自分でも奇跡的だったと思います。大学二年の頃からお世話になっている恩師の西原和久先生には大変ご迷惑をおかけしました。先生自身ご多忙であったにもかかわらず、いつも原稿の細部に至るまで懇切丁寧に指導していただきました。自分自身が学生の論文を指導する立場になってみて、今さらながら自分の無計画性を恥じる思いです。また博士論文の審査を務めていただいた環境法政論講座の川田稔先生ならびに社会学講座の先生方には、自分でも見落としていた新たな切り口・世界観について貴重なコメントをいただきました。これにきちんと答えていくことが、現在でも私に課せられた大きな宿題になっています。最後に、私の博士論文は何よりも当時の社会学講座を取り巻いていた知的環境の産物です。所属する西原ゼミには、学説史・社会理論をグローバリゼーションや差別問題といかにリンクさせるかという困難な課題に取り組んでいる先輩方が大勢いましたし、同様の問題関心をもつ学内外の若手研究者が活発に出入りしていました。また専門を異にする他の院生と多くの勉強会を開くなかで、自分の研究領域の狭さを相対化することもできました。このような領域の壁を越えた自由な議論・交流がなければ、観光・博覧会・フィールドワークをつなぐという構想は生まれなかつたと思います。若手研究者の就職状況がますます不安定化するなかで「甘い」と言われるかもしれませんが、私は名古屋大学社会学講座のこのような開かれた伝統が今後も続いていくことを切に願っています。

## ベルギーで見たもの

名古屋大学国際交流協力推進本部 特任講師

山口 博史

フランスに留学していたのはすでに 14 年前のことになった。ベルギーで盛んに調査をしていたのも 9 年前のことになった。そして、いまでもことあるごとにいろいろな筋から聞かれるのは「あなたはヨーロッパの研究をやめてしまったのか」ということだ。

丹邊先生をはじめとする社会学講座スタッフのご指導と研究室メンバーの皆さんからいただいたご意見に鍛えられ、2011 年 2 月に博士号を取得することができた。その博論についてふりかえるにあたり、それ以前の、ヨーロッパの研究（ベルギーの言語紛争についての研究）をしていたころのこととのつながりについて少しふれてみたいと思う。

昔、ベルギーという日本ではあまり知られていない地域を研究対象に選んだのは、かつて日本で受けたフランス、フランス語とその「普遍性」への過剰な意味づけに基づいた教育に違和感をもったことに始まる。ブルデューが「普遍のショーヴィニズム *« un chauvinisme de l'universel »*」(Bourdieu, 1999: 12) と呼んだもののかげらをそこに嗅ぎ取っていたのかもしれない。そのような世界観を相対化する方法についての思いが長く消えなかった。フランス語に対する両義的な感情だったといってもよいだろう。そして、若い私はオランダ語とフランス語、ドイツ語の話者がいるベルギーのあり方に興味をおぼえていた。

最初と二つ目の卒業論文にはベルギーのオランダ語側の社会運動であるフランデレン運動 (Vlaamse Beweging) の研究を選んだ。20 世紀半ばまでのベルギーの歴史では、フランス語の特権的な地位に対してオランダ語の地位を向上させようと奮闘したこの運動の動向が一定の部分をおさめている。運動は大きな成功をおさめ、ベルギーではついに言語別の連邦化がなされるにいたった。フランス語の特権的な地位を解体してきた同国の歴史に、当時の私は何かしら自分の思いと通じるものをみたのだろう。

誤解をおそれず図式的に述べれば、現在のベルギーは北半分がオランダ語圏、南半分がフランス語圏で、オランダ語圏の中に島のように仏蘭語併用のブリュッセル首都地域圏が浮かんでいるようなところである。これは先に述べたオランダ語話者たちの言語運動、フランデレン運動の制度化の結果である。ただ、近年ではこの運動が勢い余ってオランダ語圏内のフランス語話者を抑圧する事態を一部で生んでいる。現代ベルギーについての調査を進めると、その状況がみえてきた。私も自問が続いた。ある一定の社会的カテゴリー（言語話者などはそのひとつの例であろうが）への行きすぎたコミットメントは、それがどの側へのものであっても、不必要な敵意を呼び起こすことに、場合によっては何らかの形で加担してしまう、と。もちろん言わずもがなのことだが、これを心からしみじみと感じることは、よくある通り一遍の言説とは違うことだった。

そのため修士論文では一転し、オランダ語圏に居住しオランダ語圏からの圧力にさらされるフランス語話者の運動、また両言語圏の境界地域に居住する蘭仏語話者たちの地域活動を取りあげることにした。ただここでも葛藤があった。蘭仏語圏の境界地域にフィールドワークに入ってみると、オランダ語話者、フランス語話者という社会的カテゴリーとそれにまつわるおおまかな行動パターンの違いがあり、社会空間が言語集団別にゆるやかに

区分されてはいた。しかし、そこに住んでいる個々人をみれば、蘭仏言語者という社会的アイデンティティはときに曖昧になっていたのだった。そして多言語地域には、複数の社会・言語空間を、日常的なかたちで渡り歩く人がいて、それが別様の刺激になった。

おそらく日本で社会化された私は、言語話者という社会的カテゴリーに、実感のレベルで強くとらえられすぎていたのだろう。そしてある言語話者に関わる政策的抑圧とそれに抗う活動について突き詰めるだけでは、敵意の応酬という局面以外の何かについての知見につなげるのは難しいのでは、ということが頭をよぎった。ベルギーについて、いくつかの角度から研究した後に細かな知見以外のところで気付いたのはその点だった。もちろん常に両義的な感情を抱えながらだったとはいえ。その考えが生じたところで、それまで持っていたベルギーに関わる問いを作り出す原動力が鈍った。次の方向性を見失いかけたといってもよい。

その頃には周囲からの推奨（日本の社会のことも研究すべきだということ）があった。そして上のように何よりも自分の事情（ベルギー社会に対する問いをつむぎ出す内的原動力の一時的衰え）があった。ベルギーに関して博士論文を書くだけの研究をするには、調査費用の問題などから学振特別研究員などの外部の資金を得ることがどうしても必要と思われた。しかし、「抑圧への抗い」を中心とした問題意識が宙に浮いていたその時点では、ベルギーについて自分が興味深いと思える問いを出す原動力を持ちえなかった。件の研究の意味を他の人に説得できないその頃の状況では、先の見込みをつけられず、ベルギーの研究に「賭け」られなかった。

とはいえ、次のテーマとして選んだ日系人に関する研究も、特に最初は七転八倒しつつ進めざるをえなかった。D2のときに書いた論文を、幸運なことに学会誌に掲載してもらえたため、周囲からは博士課程の最初の段階で苦しんでいたとはみられていなかったようだけれども。修論と博論とでテーマを大きく変える（それに加えて私の場合はエスニシティ研究から市民社会論への拡大的移行）ことは、研究の途中で主要な論点に関して最初から勉強しなおしになることだから、労苦をとまなうものだった。事実、修士論文と博士論文の参考文献リストをあらためて見返してみると、重要なポイントで参考とした文献の重なりは5%にも満たない。右手と左手が別々に動いているような状況だった。それを統合する私の中で、ベルギー研究へのノスタルジーがつのったのは偽らざるところだった。

この時期に、いろいろな筋から「あなたはヨーロッパの研究をやめてしまったのか」という質問を投げかけられるのはとてもつらかった。いつか再び取り組んでみたいと思っただけでも、いつになるかはまったくわからなかったからである。またそのための原動力を当座失っている自分を強く責められるように感じたからである。

ベルギー研究へのノスタルジーは実際には直接に実を結ぶことはなかった。しかし抽象的なところで、かつてベルギーでみたことと博士論文で扱った問題関心が通底していることに気付いた。先に述べたように、ベルギーでの最後のフィールドワークで私が特に興味をひかれたのは、言語共同体を横断して活動をする人たちのことだった。それを意味ある形で思い出したとき、そうしたエスニシティの境界を乗り越える人々、さらに広く言えば、多くの場に顔を出し、結果としてさまざまな境界を乗り越えていく人たちはどんな人たちなのか、またその動きを可能にしている社会的背景は何なのかということに、私は興味を持ち続けてきたことに思い至ったのだった。気がつけば、日系南米人の支援活動に関する

問いとベルギーの研究をしていたとき最後にたどり着いたコアな問い（実際にはそれ以前の問題意識に属することだったが）との関連について考えていた。もちろん、私の発想にはその種の癖があり、それが形を変えて何度も呼び起こされているだけだ、という見方もできるのだが（あるいは、こちらのほうが正しいのかもしれないけれども）。

ポルトガル語には「サウダージ (Saudade)」という言葉がある。ノスタルジーと似た意味の言葉だが、ノスタルジーが後悔を含んだ後向きのニュアンスを帯びているのに対し、サウダージはより前向きの想念も帯びた言葉であるという。自分のかつての関心と現下の関心のつながりを意識できてから、ベルギーで見たものについてのノスタルジーはそのサウダージにゆるやかに変化していった。かつての、フランス語への両義的な感情も、時の経過がそうさせた面は多分にあるにせよ、極端なものではなくなっていく。それは、博論の準備を通じ、境界を越え様々な場に顔を出す人たちやその活動にふれて、何らかの社会的カテゴリーへの過剰なこだわりの「風化」が一部進んだことにもよっていただろう。

だから現在では「ヨーロッパの研究をやめてしまったのか」という質問（いまだによく聞かれる）には、いまに機会を得たら再開できるし、関係する問題意識で目下のテーマに取り組んでいる、と答えることができるようになった。納得してもらえないことは多いが、今の私がおかれた状況を非当事者の立場から理解することは簡単ではないのでどうにもならないだろう。いつか再開することに明るい見通しを持っているが、ただちに着手できないという状態である。ともあれ博論作成の過程で学問的知見以外に得たことは、これまで生きているうちに知らず知らずのうちに自分に組み込まれていたこうした思考の「構え」を再発見し、それをある程度客観視して次に進む力を蓄えられたことだっただろう。

最後にもう一度、ご指導いただいた講座の先生方、社会学講座の新旧のメンバーの皆さん、さまざまな研究会の場でいろいろお教えいただいたこの地方の研究者や実践家の方々、私の周囲にいる多くの人々に感謝の言葉を述べさせていただきたい。そしてモチベーションをしばしば失いかけたときに、いつでも受け入れてくれて歩みを進めるための力をくれた鈴鹿の山と谷にも感謝をしたいと思う。博論を頭のどこかに抱えたまま、近鉄の湯の山温泉駅、三岐鉄道の西藤原駅、伊勢治田駅、阿下喜駅、そして東海道線の柏原駅、醒ヶ井駅、彦根駅、近江八幡駅には、山行のため何度足を向けたろうか。

## 文献

Bourdieu, Pierre, 1999, “Préface”, Sayad, Abdelmalek, *La double absence : Des illusions de l'émigré aux souffrances de l'immigré*, Seuil, 9-13.

## 博論の教訓

名古屋大学 専任助教  
松木 孝文

正直、博士論文の執筆・研究を振り返って記録に残すのは非常に気が進まない作業である。とにかく恥ばかり思い出して落ち込むこと頻りである。しかし、これから論文に取り組む院生各位の「他山の石」とするため（模範とすべき事例は他を参照して頂きたい）、また今後の自分自身への戒めとするため、精神力が続く限り回顧していきたい。

博士論文では、愛知県瀬戸市の陶磁器産業を事例として「地場産業の存続と共同性」と題する研究を行った。地場産業を対象として選択したのは、修士課程まで地場産業研究を行っており、東海地域にもまた多数の地場産業集積が存在したためである。この課題の決定についてそれほど悩んだ記憶はない。修士課程（経済学）までの関心を博士論文に引き継ごうという、今思えばこれは実に安直な決定であった。経済学的な物の考え方に、地場産業研究の選択。この一見合理的に見える選択が実は「罨」であることに気づくのは数年後のことである。その時を迎えるまで、私の頭には無意識のうちに「産業や経済のことを研究するのだから経済学的な発想が入り込むのも仕方ない」という甘えが巢食い、長く足を引っ張ることになる。

そんな安直な自分が社会学の博士課程に進んで最初に迎えた難関は「社会学とは何か」を理解するという非常に基礎的な、本来学部で理解しておくべきステップだった。大学院試験のため、社会学の古典やテキストなどは一通り読んでいたものの、実際に社会学的研究を理解するまでには長い時間を必要とした。そうした状況ならば当然、先行研究を読み込んで消化し、自分の関心を社会学的研究にするにはどうすればよいかを熟考して調査に入るべきである。しかし、どんどん先に進む周囲の院生の調査報告を聞くと焦りが募る。「遅れをとりたくない」「取り繕いたい」というどうしようもない感情から「じっとして本を読んでいても進まないの、とにかくフィールドに入って情報を集めよう」という考えが生まれ、頭を占めるようになった。自分が何を明らかにするべきか、熟考しないままフィールド調査の回数を積み上げていく日が続いた。今思えば、フィールドで多くの現実に触れれば、そのうち社会学が何か自然と分かってくるのではないかという、これまた安直な発想だったように思う。その頃は毎週、多い時は3回~4回くらいのペースで現地調査を行っていたが、実に無駄の多い調査だった。フィールドノートは急速に分厚くなっていったが、社会学的研究になっていないだけでなく、調査事項のフォーマットも揃っていないという、殆ど落書き帳に等しいものが大量生産される（おまけに字が汚いため、後で清書するとき自分の文字を「解説」する羽目に陥った）。

こうした無軌道にフィールドを歩く時期が（驚くべきことに）3年ほど続いた。もちろんこの期間に社会学について理解することも、自らの学問的課題を理解することもなかった。何よりその事実について自分自身が深刻に受け止めていないのが問題だった。フィールドでは「その社会学というのはどういう分野ですか？」などと聞かれることも多かったが、自分でも十分な実感のない暗記のみの情報で説明し、それを契機として自分自身に真剣に「社会学とは何か」と問うことはなかったと思う。この時期、自分が思考停止してい

たことは疑いない。とにかくフィールドを歩く自分に酔い、安心していたのである。「努力していればいつか辿りつける」という奇妙な信念があったが、冷静に考えてみれば根拠のない話であり、事実自分のケースにおいてはむしろマイナスの方向に作用した側面すらあった。

その後なんとか「社会学とは何か」という問いに対して自分なりの答えを出し（非常勤講義を担当してからは否応なしに考えるようになった）、概ね自分の研究を社会学的研究するにはどうすれば良いかに見通しが付いてからも、この問題はかなりの期間尾を引くことになった。今度は自分の思い描いた「博士論文の完成図」と「手持ちのデータ」の間のギャップが問題になったのである。この場合、対応は枠組みを変えて完成図を修正するか、新たな調査を行い手持ちのデータを一新するかの対応が考えられる。自分が最初に試みたのが前者であった。これまで集めた調査データが膨大な量になり、それを元に何本かの論文を書いてしまうと、それらのデータを用いて博士論文を書くことが合理的に思えたのである。ありていに言えば「折角集めたデータがもったいない」ということである。もちろんすでに建てた家の土台を入れ替えるようなこの試みが実を結ぶことは無く、結局のところさらに大幅に調査データを追加することとなった。

その他、失敗（とそれを周囲の助けによって救われた）エピソードについては枚挙に暇が無いが、紙幅の都合上それはまた別の機会に譲りたい。一応総括として、自らの経験から教訓らしいものを挙げておきたい。

第一に、先行研究を読みこんで問いを立て、調査計画を立て、現地調査を行うという当たり前のステップを順序どおりにこなしていくこと。この場合「順序どおり」というのが重要である。取り繕うように調査だけを先に行っても論文にはつながらない。

第二に、過度に自分のこれまでやってきたことに拘泥しすぎずに方針を修正していくこと。特に周囲のアドバイスは積極的かつ柔軟に取り入れたほうがよい。追い詰められると自分では合理的な選択をしているつもりで、往々にして無謀な選択をしている。

第三に、あきらめずに継続すること。かなりの数の失敗や挫折を繰り返したものの、それでも最終的に博士論文の形にまとまった理由を挙げるとすればこの点にある。

以上、書いている間も当時思い起こされて胃が痛くなったが、これから博士論文・修士論文等に取り組まれる各位の「他山の石」となれば幸いである。

最後に、これまでご指導・ご鞭撻を頂いた先生方、色々と助けの手を差し伸べてくれた院生各位にこの場を借りて御礼を申し上げ、結びとしたい。

## 博論をふりかえって

高 娜

博士課程在学中、この「博論をふりかえって」というコラムの忠実な読者でした。先輩たちの苦労話、経験談を味わい、自分もはやく博論完成のゴールに達したかったのです。ようやく2012年3月、「公害の社会的制御の展開過程：四日市市を事例として」で博士（社会学）の学位を取得しました。所属の田中研究室では、学部生から院生まで、学位論文審査後、自分の研究をふりかえる報告をすることが卒業前の宿題となっています。この卒業前の最終宿題を通して、過去の自分を丁寧に見つめ、知るができました。そして、過去の自分から将来への参考が得られました。この度、会報で文章の形で博論をふりかえるチャンスをいただきました。この場をお借りして、あらためて、名大修行で心得た最も大切なこと——自分の研究への「自覚力」についてメモしておきたいと思います。

在学中、指導教員に「どこまでできたのかだけではなく、何ができていないのかもちゃんと分かる」と言われていました。この難しくないお話は、実際なかなか達しにくいものです。他人の研究について、そういうふうに読めるにしても、自分の研究となると、必ずしも見抜けるとはかぎりません。

博論完成まで、データ収集と分析の困難にぶつかったり、論理展開の無理を感じたりして行き詰まることがあります。あるいは、段階的な研究成果を発表すると、伝わらなかつたり厳しい批判に晒されたりします。私はこれらの状況にかなり遭いました。最初の頃、ただすなおに落ち込むだけでした。一体どこがよくないのか、それはなぜなのかについて、深く考える努力をしなかったです。ないし、たまにそれまで自分のやってきたことを完全に捨てました。その結果、必要な調整をせず、ないものねだりを続けたため、一時の行き詰まりは長時間の行き詰まりとなってしまいました。その後、投稿論文と学会発表の研究指導を受ける時、この論文あるいは発表は、どこまで論じられたのか、次の課題は何なのかについて考えるようにと指示されました。先生のたたきをきっかけに、次第に、距離を置いて自分の研究を読み、診断することに気を使うようになりました。決して上手にできるわけではありませんが、この「自覚」を試みているうちに、小さな作業でも、それでどこまでできたのか、まだ何ができていないのかについて考えることは、次のステップの発見と設計につながるのだと分かりました。つまり、いまの問題点と課題を自覚する力があってからこそ、その問題点の克服と次の課題の展開があります。

博論は大きな作品とはいえ、限界のあるものです。限られた時間のうち、限られた方法を用い、限られたデータに基づいて限られた課題を論じます。博論作成の過程は、自分の構想や自分の書いた文章を何度も何度も読み直し、そのなかのさまざまな問題点と課題に不断に気づき、対応していくものだと思います。先生方の論文指導、先輩・後輩からの質問やアドバイス、コメントも実際、私たちが自分の研究をよりよく知るための助けなのです。そうした自分での自覚と、他人の助けを介しての自覚の下で、作業が着実に積み重ねられ、研究内容の深みが増していきます。さらに、博論全体に対して、どこまでできたのか、何ができていないかを自覚することは、等身大の自己評価を行い、そしてポスト博論の研究を開く準備をすることになるでしょう。

もっと早く先生のおっしゃることを理解し、自分の研究への「自覚力」を身につければ

よかったのに…と時々悔やみます。一方、博論完成の過程は、まさに先生方や学友たちの助けの下で、この「自覚力」を鍛えるプロセスそのものだとも思います。こうして、自分が過去の失敗をもってようやく理解した「自覚力」を、この場をお借りして、今後のための覚書として書き留めたかったです。

博論を振り返って思ったことは、実に言い切れないほどあります。先輩たちの「博論を振り返って」でもたびたび述べられたように、社会学講座の指導体制、社研全体で作られた場は、個々人の成長に大きく資しました。先生方をはじめ、社研の皆さんに対して、言葉も見つからないほど感謝しております。特に、留学生の私は、日本のこと、しかも日本の「時代外れ」の公害問題を研究課題としてやり抜いたのは、格別に丁寧なご指導と力強いお支えをいただいたからです。真っ赤に修正され、または付箋がいっぱい貼られた原稿、紙の裏まで書き綴られたコメントなどは忘れられないものです。また、姉妹のように一緒に歩んでくれた同門の仲間たち、占いの特技を用いるまでいつも励ましてくださった先輩をはじめ、良き学友に恵まれ、「一人ではない」心強さに常に支えられていました。

在学中、指導教員に研究の具体的内容にとどまらず、「悩みを楽しむ」方法や「上手な悩み方」についての指導も受けてきました。「博論を楽しく書こうね」という話は、指導教員によって、冗談半分に、わが研究室のモットーに指定されました。博論完成まで、指導を受ける側だけではなく、指導する側もいろいろと悩むに違いありません。知らないうちに先生方に与えてしまった指導の悩みが知りたいです。また、「自覚力」が大切ですが、先生方から見た私たちの博士完成過程も伺いたいものです。いつか「博論指導をふりかえって」というコラムもあればと願いつつ、結びの言葉として、「正しい悩み方をしようね」と自分にも後輩たちにも言いたいです。

## 「ほんとうに切実な問題」に取り組むということ

翁川 景子

博士論文を通して、私は、私にとっての「ほんとうに切実な問題」に、間接的にはありますが、取り組むことができたように思っています。何をどう書いたらよいかさっぱり分からなくなってしまい苦しい時期もありましたが、そんな最中にも「ほんとうに切実な問題」を手放さないこと（ある社会学者はこのことを繰り返し述べています）が、重要であったと思っています。10代の頃に、自分が生きる世の中について深い疑問を感じ、様々な要因が重なって社会学を専攻し、それから十数年の時を経て、やっと、「ほんとうに切実な問題」のほんの一部を明らかにするとともに、今後のアプローチ方法が分かりました。これは、博士論文を執筆するという大作業を経なければ、至ることができなかった境地だと思っています。

私は、研究テーマを「絞る」というよりも「広げ」て、関心のおもむくままあちこちに手をつけてしまうタイプでしたので、博士論文を書く際にも広がりすぎてしまったテーマたちに筋を通すことが最もたいへんな作業でした。筋を通すには、自分の研究テーマの位置づけを相対化することが必要でしたので、テーマの背景となる知識を得るためにかなり勉

強し直しました。そして、勉強し直した知識ばかりではなくこれまでに蓄積してきた研究成果さえも捨て、つまり、「素材の集中と選択（これは、名古屋大学の社会学研究室の先生にいただいたアドバイスです）」をすることで、どうにか筋を通すことができました。博士論文に反映できた知識は、このような裏作業で得た知識のほんのわずかな部分に過ぎませんでしたが、この裏作業こそが、これからの研究テーマにつながることとなりました。また、中世の哲学者フーコーは、「本当に深く学問を修めたなら、最後は靴直しとか、陶工になるべきだ」と述べていますが、幸か不幸か、その意味も少し分かってきました。

最近、一見ひどく遠回りをしてから博士論文に取り組んでいる人たちによく出会います。しかし、遠回りをした間に経験してきた感情や出来事に裏打ちされた知見、発せられる言葉、彼ら／彼女らの、学問的实践と生活の結びつきには、有無を言わせぬ説得力があります。急いで成果を出すことが求められる時代の風潮のなかで、自分の思考が熟成するのを待つことはときに辛いものですが、博士論文という大きな仕事において、自分にとっての「ほんとうに切実な問題」に少しでも取り組めたのなら、自然と、道は開けていくものようです。近年は、博士号を取得しても職を得ることができず、「厳しい」といわれる状況が続いており、他者との競争関係になりやすく、研究活動もこうした環境に左右されてしまうことがあります。しかし、「ほんとうに切実な問題」を持ち続けていると、考えてもみないやり方で活路が見い出されることもあるようです。

この文章を読まれている方には、これから博士論文を書こうとお考えの方もいるかと思えますので、以下からは、博士論文を書いている最中に私がおこなった生活上の工夫をご紹介します。どれもささいなものに思えますが、博士論文は長期戦となりますので、毎日の生活の中に、博士論文にかかわる作業をいかに組み込んでいくかが大事だと思います。まず、(1) 家族や友人など、自分に「承認」を与えてくれる人間のサポートを日常的に受けられるようにする。一般的な傾向として、社会学の論文はそれを書いている本人の「生き方」のようなものが入り込んでしまいやすく、そのため、論文を書いている本人自体も批判的な評価の対象であるかのように錯覚してしまうところがあるので、精神状況が追い詰められがちになるようです。ですから、家族的なつながりをもつ人びととの承認し合える関係が執筆期間中の支えとして大切だと思います。

次に、(2) 身心のバランスをとるために、家事や農作業などの「手」を使った日常生活のための営みをする。皿洗いをしているときに、アイデアを閃いたという話は実際よく聞きますので、家事などの日常生活の営みはあなどれません。論文を書くという作業では、頭の中で抽象的に考えている時間が多く、なかなか目に見える成果がでませんが、家事や農業は手を使った具体的な作業で、すぐにわかりやすく成果がでて達成感が得られるので、その点が身心のバランスを保つのに機能したように思います。

そして、(3) 執筆するためのリズムをつくる。これは、集中執筆へ入るための「助走」のやり方を掴んでおく、ということです。執筆に入る前に何か決まった作業をすると、リズムよく執筆できるようです。私は、「書きたいという欲求」を刺激してくれるある一冊の本を、執筆の前に 30 分程度読むとスムーズに集中的な執筆に入ることができました。以上は私がおこなった工夫ですが、それぞれの研究テーマや生活環境に合わせて工夫を凝らし、一定のペースで取り組める環境を本格的な執筆に入る前につくっておくとよいように思います。

最後になりましたが、博士論文を書いている間には、ほんとうに多くの方々にさまざまなかたちで励ましをいただき、また、支えていただきました。ひとりひとりお名前を挙げてお礼を申し上げることは、ここでは控えさせていただきますが、感謝の念はこれからも尽きることはありません。ほんとうに、ありがとうございました。お世話になったみなさまに、感謝の念が伝わることを祈りつつ。

## II 書評

### 労使関係のフロンティアと多様化する労働組合の模索

(呉学殊著『労使関係のフロンティア—労働組合の羅針盤』労働政策研究・研修機構 2011年)

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程

中根 多恵

本書は、「労働組合の存在意義の希薄化」を現在の日本の労働組合における最たる課題とし、労使関係を取りまく日本社会の変化に左右される労働組合の「今後」をどう捉えていくべきなのかという問いに対し、多様な新しい取り組みを模索する労働組合の「フロンティア」について本書のすべての章をささげて論考したものである。本書に付されたタイト

ルには、「それぞれの労働組合が 360 度の羅針盤の上のどこにあるかをチェックし、今後の方向性を考える際に、フロンティアを走っている労働組合を参考にしてほしい」という著者の思いがこめられている。多くの研究者が部分的にしか取り上げてこなかった現在の労使関係をめぐる多様なフィールドを、総体的に把握しようと試みたという点に本書の新しさがある。本稿では、本書の内容を概観し、本書の意義と課題について考察していきたい。

まず、本書の構成を概観しよう。本書は、序章と終章を含めた計 13 章が 5 部で構成されている。第 1 部では、労働組合低迷のなかで新規に結成された労働組合の結成理由や結成後の労使関係などの現状について質問紙調査から検討したうえで (第 1 章)、パートタイムの組織化と組織化後の意見反映システムについて、サービス業系企業の 6 つの労働組合の取り組みを事例に考察し (第 2 章)、企業別組合の CSR への取り組みによる組合の存在意義が高まる可能性を論じている (第 3 章)。つづく第 2 部では、企業グループ経営と労使関係の拡大に焦点を当て、鉄鋼関連企業を対象にその企業グループ経営や人事労務管理を詳細に記述し (第 4 章)、2000 年代前半における持株会社の設立にともなう労使関係の変化について考察し、経営者側へも実践的な示唆を与えることを試みる (第 5 章)。第 3 部では、中小企業の労使関係と労使コミュニケーションについて質問紙調査から考察し (第 6 章)、「働き甲斐のある会社を目指す労使関係」に向けた取り組みを石油製品小売業 C 社の事例に基づいて検討し (第 7 章)、さらに集团的労使関係の構築という観点から、労働組合の現状と従業員代表制の模索について論じている (第 8 章)。第 4 部では、個別労働紛争の

解決・予防をめぐる、コミュニティ・ユニオンの取り組みを紹介し（第9章）、合同労組の歴史的展開と現在の状況を質問紙調査によるデータから明らかにしている（第10章）。最後に第5部では、地方労働運動の展開と強化という観点から、連合新潟中越地域協議会の事例に基づいて「全員参加による万能型地協」が可能になった要因を探求している（第11章）。終章で労働組合を「社会的公器」と捉えたうえで今後の方向性を示唆し、本書をしめくくる。

ここで本書の特徴を大きく2点捉えたい。まず第1に、本書が1990年代以降の労使関係の新たなフロンティアとなる多様なフィールドを分析対象としている点である。雇用形態など日本の労働市場にみられるさまざまな変化は、人びとのライフスタイルや就業意識などと相互に作用しながら、労使コミュニケーションのあり方やメソッドにも影響を与える。そして、それは結果として労働組合の形態や組織構造、機能、あり方、戦略などをより多様化、複雑化させてきた。企業別労組の対象に収まりきらぬ周辺的な労働者層の出現と増加に対処するための新たな労働組合のカタチがコミュニティ・ユニオンによって模索される一方で、企業別労組における労使コミュニケーションの構築にも、さまざまな取り組みが検討されている。すでに冒頭でも述べたように、本書はこのような労使関係や労働組合の多様化・複雑化を総体的に捉えようとし、そして著者が手がけた多くの調査に基づく複数の事例研究によってそれを網羅することに成功していることは評すべき最大の点である

う。第2に、対等な労使関係を双方にとつての「資源」として捉えている点である。終章では、日本の労使関係が新たに深化していくための「労使関係の4共性」（共存性、共感性、共育性、共創性）が提言されている。そこには、労働組合の存続という組合側の課題だけでなく、共に労使関係を保とうとする双方の姿勢が「労働組合の存在意義」という 이슈に大きく関わるという著者の主張が込められている。

さて、このように①労使関係や労働組合の多様化・複雑化に対する総体的な把握と②「資源」としての労使関係の重要性が示唆されたうえで、われわれが次に考えるべきことは何だろうか。それは、そのように多様化・複雑化した労働組合の存在意義は結局のところどのように高まりうるのだろうか、ということである。つまり、「資源」としての労使関係が形成されうる条件やパターンの導出とその汎用性についての検討という課題である。この課題に取り組むためには、多様化・複雑化した労働組合の事例をただ総体的に状況把握するだけでなく、それらを総体的に捉える分析のためのパラダイム構築が不可欠であろう。評者の知る限りでは、現在のところ、研究領域をわたる分析の枠組みは確立しておらず、この点は依然として諸領域の課題である。今後、「資源」としての労使関係を可能にするための方向性を決定づける「労働組合の羅針盤」を捉えるための枠組みの確立に期待したい。

## 科学の自律性

(立石裕二著『環境問題の科学社会学』世界思想社、2011年)

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程

石橋 康正

ある社会問題が発生あるいは発見されたとしよう。当事者や被害者は問題の解決を求めて社会運動を行う。と同時に政府や行政は対策に乗り出し、様々なデータや調査をもとにして解決策を模索する。このとき社会運動側と行政側はそれぞれ研究者に協力を求めたり、調査を依頼しながら最終的な解決を目指していく。こうした構図は、われわれ社会学研究者にとってもなじみのあるものである。

しかしこれら問題解決の過程は、実際にアクター間のどのような関係性のもとで進んでいくのだろうか。本書はその具体的な過程について、環境問題における「科学」の立場に焦点を当て、それを政府や行政、そして市民といった各セクターから構成される社会との関係のなかで論じるものである。そこでの課題は「科学が環境問題に対して自律的かつ批判的に取り組み、問題解決に貢献するための社会的条件を分析すること」と定式化されている。

本書は「河川政策の背景にある、テクノクラシーから市民参加型の意思決定へという、科学技術に関わる政策全般で進みつつある構造的な転換」という現状認識から始まる。そしてこうした科学・政府・行政・市民などの主体間の二項対立を乗り越え、「環境問題における科学の自律性の批判的役割」を解明することが本書の目的となっている。

まず1・2章では、科学社会学と環境社会学それぞれの先行研究のレビューを通して、理論枠組みの組み立てが行われる。キーワードとなる「科学の自律性」という概念を用いつつ、科学知の伝達・利用過程の分析に終始してきた従来の研究に対して、科学知の「生産局面」に着目する独自の視点が提示される。この理論枠組みをもとに、つづく章からは事例分析に入る。3・4章では富山県のイタイイタイ病問題を取り上げ、行政が研究者に調査・分析を依頼し政策に反映させる「科学委託」の仕組みについて論じている。5・6章では長良川河口堰問題を事例として、環境運動が研究者を集めて調査研究を進める「批判的科学ネットワーク」の分析が行われる。7章では化学物質過敏症・シックハウス症候群問題を「問題フレームの共用」という点から論じ、学術的な研究関心と社会的な問題関心との乖離のなかで、学術研究が批判的役割を果たすための条件が探られる。そして最後の8章では、以上の事例分析をふまえ、環境問題における科学と社会のあるべき関係が命題として提出されている。

本書を貫く概念である「科学の自律性」とは、「学術動機から研究が進む状態」(224頁)、つまり「その専門分野のなかで関心・評価が自律的に決まっていること」(27頁)を意味している。環境問題の解決にあたっては、科学の自律性が有効に機能することが条件のひとつになるという。しかし著者は、それだけではなく、科学が「批判性」を確保することも重要だと述べる。そして「これら二つの方向性で条件整備を進めていくことによって、科学と社会の相互作用をより問題解決に資するものにすることができる」(253頁)というのが著者の主張である。

本書の特徴は、環境問題を「科学—社会間相互作用」、具体的な概念図式によれば科学・行政・社会運動というセクター間の相互作用として捉える点にある。その相互作用の具体的な局面として、科学—行政間の科学委託、科学—社会運動間の批判的科学ネットワークの形成、そして問題解決に向けた三者間の動きの中で行われる問題フレームの共用という概念に基づく事例分析が行われている。またその際、環境問題の発生から解決に至るまでの過程を、科学の生産局面という視点から前パラダイム、パラダイム、ポスト・パラダイムの3つの段階に分けて整理している。こうした視点・概念設定によって、各パラダイムにおける科学・社会間相互作用のダイナミズムが描かれている。科学と社会の関係を静的なものとして捉えるのではなく、人々の様々な動機や振る舞いといった社会学的な視点に着目して動的に把握しようとする点が、著者が打ち出す科学社会学の意義ともなっている。

さて、最後に論件先取であることは承知の上で問題提起を行ってみたい。本書を読みながら常に想起せざるを得ないのは、言うまでもなく3.11東日本大震災である。地震・津波による原発事故や建造物の破壊は、社会と科学双方に深い爪痕を残した。本書が議論してきた環境問題を取り巻く科学、行政、社会のあり方を、文字通り卓袱台をひっくり返したかのような衝撃であった。それは本書の議論が依拠するパラダイム段階の設定そのものを根幹から揺るがしたともいえる。

著者は「あとがき」で、環境問題における科学の役割がしばしば「後出しじゃんけん」と批判を受けてきたことに言及している。本書で提示されている科学の自律性、科学委託、批判的科学ネットワーク等の諸概念は、こうした批判に対する科学と社会の関係を捉え直す試みとしても位置づけられている。では、科学と社会が大きく揺らいでいるいま、社会学研究者は何を考え、ポスト3.11についてどのような社会を構想していけるのか。科学と社会の関係を「人」に着目して論じた本書が、その手がかりを提供してくれることは間違いないだろう。

## 災害の社会学的研究と都市類型

### —混住地域・伝統消費型都市の事例研究からみえてくるもの

(室井研二著『都市化と災害—とある集中豪雨災害の社会学的モノグラフ』大学教育出版、2011年。)

名古屋大学大学院環境学研究科博士前期課程  
辻 岳史

#### 「スーパー広域災害」としての東日本大震災

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、評者が本稿を執筆している時点で1年3ヶ月あまりが経過した。総括するには短い時間ではあるが、すでに災害対策・災害研究の現場では本災害の特徴を指摘する動きがみられる。そこで指摘されているのは、本災害の「スーパー広域災害」(河田 2011:247)としての特徴である。東日本大震災における津波被害は、宮城・岩手・福島県を中心とする500km以上の海岸線に広がっている。この広い津波被災地のなかに、仙台市のような大都市から、三陸地方の漁業集落まで多様な都市・地域が分布している。被害の広域性が意味するのは被災地域の都市類型と関連した、被害・

復旧復興過程の多様性である。

近年の日本における災害の社会学的研究は、1995年の阪神淡路大震災、2004年の新潟県中越地震、2007年の新潟県中越沖地震を機に蓄積されてきたが、ごく乱暴に言ってしまうと、これらの災害は「大都市（中心部）」と「農村」で起こった大災害であった。先述のとおり、東日本大震災における被災地には、先行研究が蓄積された事例を通じて得られた知見が十分には適用しきれないであろう都市類型が存在する。その代表的な都市類型が「混住地域」<sup>1)</sup>「伝統消費型都市」<sup>2)</sup>であろう。本書は、福岡県太宰府市という混住地域、飯塚市という伝統消費型都市において発生した2003年の集中豪雨災害の事例をもとに、地域住民や行政の災害への対応と、災害の被害と都市化に伴う災害因の発生を考察している。被災地の多様性、都市の社会構造と災害対応に目を向ける重要性を気付かせてくれる好著である。以下、本書の論点を提示していきたい。

### 都市化の過程で「脆弱性」が生み出されるプロセス—混住地域

太宰府市の事例では、1960年頃以降の福岡都市圏の膨張に伴い宅地開発が推し進められ、スプロール化が進行した地域の災害対応に焦点が当てられている。太宰府市では開発の進行が進むにつれ、乱開発が水害を誘発する危険性が総合計画のなかで指摘され、1970年代より徐々に開発規制がなされることになる。しかし2000年代より再び開発路線が強調されるようになった。成長主義や都市間競争といったマクロな社会変動の潮流に抗えず、開発を災害の脆弱性との関連で総合計画に位置付ける視点が失われるなかで発生した災害への地方自治体と地域住民の対応が、ドキュメント資料や質問紙調査によって明らかにされている。地域住民の対応としては、災害対応の過程で、居住年数の短い新住民層は、近隣の間人関係を持たないため専門処理システム（行政）せざるをえないという点が指摘されている。

### 復興と防災のジレンマ—伝統消費型都市

飯塚市の事例では災害対応期においては、自営業者層が伝統的な祭礼時の組織（飯塚山笠の「流」）を駆使して相互扶助的な災害救援活動を行ったことが明らかにされている。彼らは、復旧過程においても自主防災組織を立ち上げるなど、災害後防災に対して意識を高めていくことになるが、多くが商店街に属する商店経営者であったことから、災害後の取り組みは経済的な復興に力点が置かれることになった。筆者は、伝統消費型都市における自営業者層の災害対応を、災害以前から行われていた商店街活性化事業、「まちづくり三法」の制定以後の市のアクター間関係と関連させて説明をしている。

### 東日本大震災の津波被災地における復興過程の研究へ

本書の視角を踏まえ、評者が現在取り組んでいる東日本大震災以降の津波被災地—とりわけ、混住地域—における復興過程の研究に向けて若干の問題を提起して稿を閉じたい。

筆者は、マクロな社会経済的変動と地域の災害対応の過程を関連付けて論じているが、具体的な例として、1969年の地方自治法改正に伴う地方自治体における総合計画の策定を挙げている。こうした地方自治体の総合計画が、当時の国の総合計画と結びつき、地域の開発行政のスキームとして機能してきたことを考えると、総合計画を通じた地方の開発行

政と脆弱性の創出という筆者の視点の有効性は疑えない。

とはいえ、東日本大震災において被災自治体の復興計画に盛り込まれる事業や法制度のメニューは、従来の自治体における総合計画のそれとは比較しえない質・量（予算）が中央省庁より提示されている<sup>3)</sup>。被災自治体は復興にかかる予算を獲得する必要があるため、中央省庁が提示するいくつかの事業枠組みを選択して復興事業を展開せざるをえない。東日本大震災の被災自治体は、中央政府が提示する質・量ともに豊富な事業枠組み・法制度をどのように選択・活用していくのか。またそうして複数の事業を組み合わせで策定された復興計画によって、被災都市の災害に対する脆弱性は解消されるのか、あるいは脆弱性が再生産されるのか。こうしたプロセスを、地方自治体の復興計画に関わる諸アクターの動向を記述・分析することを通じて明らかにすることが求められるだろう。

本書が指摘するように、ローカルレベルにおいて混住地域、郊外新興住宅地域ではとりわけ、防災行政の集権制とそれに伴う地域住民の利害対立を調停する困難が生まれやすい。私たちは、こうした混住地域を事例とするこれまでの災害の社会学的研究から期待される知見を踏まえつつ、東日本大震災の復興過程でみられるナショナルな復興事業の枠組み・法制度を視野に加え、復興ガバナンスの問題点と将来像を議論していかなければならない。

- 1)混住地域とは、1960年代以降に進行した大都市周辺への郊外化に伴い日本の各地で生まれた「住一農」混住地域と、第二次世界大戦以前からはじまる工業化の過程で大都市内部に生まれた「住一工」混住地域の2つの類型を含む。先行研究において後者の類型に関しては神戸市長田区などのインナーシティと呼ばれる木造住宅密集地帯を事例として扱ったものが見られるが(今野 2001)、前者の類型に関しては管見の限り事例研究の蓄積が少ないようである。
- 2)伝統消費型都市とは、前近代から城下町としての伝統をもち、地方の政治・文化の中心として小規模商業を中心とした社会構造を有する都市をさす(倉沢 1968)。当該都市に代々居住する自営業者層を中心に、全国的に有名な祭礼が行われている都市も多い。
- 3)国土交通省が主管する「防災集団移転促進事業」、環境省が主導する「環境未来都市」といった事業枠組み・プロジェクトがその代表例である。

## 文献

- 初澤敏生, 2011, 「混住地域」地域社会学会編『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社:90-91
- 河田恵昭, 2011, 「危険社会から安全・安心社会をめざして」内橋克人編『大震災のなかで—私たちは何をすべきか』岩波書店:246-253
- 今野裕昭, 2001, 『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり』東信堂
- 倉沢進, 1968, 『日本の都市社会』福村出版

### Ⅲ 研究会紹介

#### 不老会

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程

木田 勇輔

社会学講座の大学院生には、先輩がたから受け継いできた不老会という研究会がある。名称の由来は名古屋大学が千種区の不老町にあることらしいのだが、これまで時々のメンバーの関心に合わせて、比較的自由的な形態で研究会を行ってきた。2008年度から2010年度にかけては、主に「方法論研究会」と称して社会科学方法論に関する文献の読書会を行ってきた。ただし、2011年度は主要メンバーが多忙であったため、開店休業状態であった。しかし、今年度はその反省を生かし読書会を再開している。今年度より研究会の運営は博士後期課程の中根多恵さんを中心に行っていく予定となっているのだが、前代表者である筆者としては最後の仕事としてここで今年度の不老会の活動紹介を行いたいと思う。

昨年は開店休業状態であったため、ここでは今年度の研究会について簡単に紹介したい。今年度のテーマは「社会関係資本」であり、とくに同概念を理解するための基礎的な文献を参加者が交代でレポーターを務めながら輪読していく予定である。ここでは今年度のテーマ選択の理由について、簡単に記しておきたい。社会関係資本が社会学を始めとした社会科学において、ある種の流行となってから久しい。社会学講座における近年の修士論文のテーマ選択を見ても、社会関係資本の概念を何らかの形で取り入れた研究はかなりの数に昇るのではないかと思われる。

なぜこれほどまでにこの概念が今日流通しているか。その答えは色々と考えられるが、この概念が極めて実践的な、また場合によっては政策的なツールとしてここ十年以上にわたって流通してきたという側面は否定できないであろう。「社会関係」が資本として政治・経済・社会における現象に何らかの影響を与えるという観点それ自体は新しいものではないのだが、「社会関係資本」という共通のタームが普及することで分野間の横断的なコミュニケーションが可能となった。さらに近年では「社会関係資本」という概念はすでに行政関係者にもある程度広まっており、研究成果の実践的意義を強調する際に社会関係資本という概念は非常に便利な概念となりつつある。

一方で、学術研究の中では社会関係資本という概念をより正確に用いる必要があるということはいままでの間もない。ただし、社会関係資本という概念に合意された一義的な定義があるわけではなく、現在の社会関係資本の理論の中には複数の系統が入り混じっている。かつてはコールマンやブルデューといった社会理論の研究者たちは社会関係資本という概念を議論していたが、こうした前史の上に1990年代以降にはR・パットナムの『哲学する民主主義』(Putnam 1993=2001)やナン・リンの『ソーシャル・キャピタル』(Nan Lin 2001=2008)といった主要な著作が現れている。さらに、社会関係資本を集合的に捉えるパットナムと個人財的に捉えるのナン・リンの分析視角は今日では社会関係資本研究の二大潮流を形成しており、もし社会関係資本概念を実証研究に用いるとすれば分析視角を

詳細に検討することは極めて重要な作業である。そのため、社会関係資本という概念の豊かさを生かすためには、いま一度社会関係資本の基礎理論についての丁寧な「読み直し」をすることは極めて有用であると考えている。そして、こうした作業は直接に社会関係資本の概念を研究で直接的には利用しない大学院生にとっても、得られるものは大きいのではないだろうか。今年度の不老会で社会関係資本をテーマとした理由は、以上の通りである。

まず、2012年6月6日に行われた研究会では、社会関係資本論の入門書として稲葉洋二の『ソーシャル・キャピタル入門』（稲葉 2011）を輪読した。同書は入門書ということもあって細部に細かい疑問点はあるものの、日本における今日の社会関係資本研究の水準をコンパクトに伝えてくれる良書であった。8月上旬に予定されている2回目の読書会では、シーダ・スコチポルの『失われた民主主義』（Skocpol 2003=2008）を輪読する予定である。研究会の詳細は院生メーリングリストでお知らせしているが、参加者は随時募集している。一回限りの参加も歓迎しているので、ぜひ多くの院生の参加を期待したい。

## 文献

- 稲葉陽二, 2011, 『ソーシャル・キャピタル入門——孤立から絆へ』中央公論新社。
- Nan Lin, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: University of Cambridge Press. (=2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- Putnam, Robert, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- Skocpol, Theda, 2003, *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, Norman: University of Oklahoma Press. (=2007, 河田潤一訳『失われた民主主義——メンバーシップからマネジメントへ』NTT出版.)

## 地域・調査研究会の活動についての報告

相山女学園大学 非常勤講師  
前島 訓子

2012年で11年目となる「地域・調査研究会」は、実証的な社会学の調査をもとに、大学院生や研究者が研究発表をする場として2001年7月に発足しました。この研究会は、毎月1回のペースで開催しており、2012年6月に91回目を数えました。

この研究会は、既に終了した調査の結果や、進行している調査の中間報告を通して、共同討論を行い、「知の創造」をしていける場づくりを目指してきました。限られた時間の中で報告や議論を行う学会報告とは異なり、報告に1時間、質疑討論に1時間という時間を使うこの研究会は、分野に制限を設けず、また完成した研究であるか否かにこだわらず、自由に報告そして議論を行っています。

2011～2012年の活動をふりかえってみると、名古屋大学の先生や院生をはじめ、中国・中山大學や吉林大學の社会学の先生や、中京大學、愛知大學、名古屋市立大學の先生、そして実践的に活躍されている精神科医の先生にご報告をいただきました。

報告のテーマとしては、第一に、災害被災地のメンタルヘルス支援に関する実践的報告や、東日本大震災の被災地における調査研究、ドイツを事例とする脱原子力の最新の動向というように東日本大震災と結びつく話題のほか、第二に、中国における都市や、自治、公共性といったテーマで、中国の実社会の動きを取り上げた話題、また第三に、名古屋を事例としたポピュリズムや地域委員会の活動実態、政治行動の調査によって現代日本の都市を浮きぼりにする話題、さらに第四に、四日市公害や水俣公害といった公害地域の今が話題として取りあげられました。この1年を取り上げただけでも、実に多様なテーマで取り上げられてきたことがわかります。話題の多様性もさることながら、調査の方法、内容、対象としても豊富で、刺激的なものでした。

そして、具体的にそれらの内容をまとめてみると次のような報告がありました。岐阜県の精神科医でいらっしゃる丹羽伸也先生による被災地メンタルヘルス支援のご報告では、保健医療の専門家が、災害の被災地支援にどのようにして携わったのか、という支援の実態を、報告者の経験を交えてご報告されました。また、名古屋市立大學の山田明先生は、東日本大震災を受けて、被災地域の調査を行い、また神戸の震災調査を行った当時の成果を交えたご報告をしていただきました。また、環境社会学を専門とされる青木聡子先生（名古屋大學）からは、東日本大震災を受けてドイツでの反応や、これまでの原子力発電をめぐる政治と運動の動きをふりかえりながら、現在原子力施設を抱えるドイツ地域での様々な対応の比較に向けた調査報告をしていただきました。

そして、中国の話題に関しては、中国の社会の発展という時代を背景に、変わりゆく国家や社会の関係等を、都市や自治、公共性といった異なる観点から議論するものということができます。唐燕霞先生による自治をめぐる話題では、中国における基層社会の自治に関する議論として、住民組織の出現と、国家と社会の関係を捉え、中国の都市における自治の現状が取り上げられました。また、鄭南先生は、共産主義の影響力が強い国として知られる中国において登場しつつあるボランティアの活動を取り上げ、その団体の特徴が示され、さらに、その団体登場の中国における意義が、新しい公共性という観点から論じられました。

また名古屋を事例とする都市の話題では、名古屋を事例に、現在の都市政治や地域自治をめぐり、名古屋の特徴を見出そうとするものでした。中京大學の松谷満先生や名古屋大學博士課程の木田勇輔さんからは、量的調査を用いながら、名古屋市の有権者の特徴を、調査結果をもとに議論したり、他の都市との比較もあわせて取り上げられるなど、非常に興味深い内容でした。また、中田実先生からは、地域委員会がどのような形で動き、それが内外でどのような問題を抱えているのかといった話が、制度的側面だけでなく現場での動きとあわせて紹介され、名古屋の地域的特性を論じられました。

さらに、環境をめぐるのは、水俣、四日市といった有名公害地域の今が議論されました。中京大學の成先生による水俣を取り上げた事例では、水俣を広域的なエリアからとらえ、住民の健康と地域特性に関する特徴を浮かび上がらせ、その分析が検討されました。また、2012年に博士の学位を取得された高娜さんによる四日市の事例に関しては、公害発生から

公害裁判そして今日に至るまでの公害をめぐる社会的プロセスが議論されました。対象にどうアプローチするか、どのように公害を捉えるのか両者は異なっていますが、公害地域の今を知る興味深い報告でした。調査方法、研究方法といった意味においても刺激的な報告でした。

このように、2011～2012年の報告を簡単に振り返ってみてもわかるのは、社会学が、対象やアプローチを限定することなく、実に多様な角度から、「社会なるもの」を紐解いているということです。取り上げている対象は決して同じではないけれども、しかし、論じようとしているのは、それぞれが大きく異なっているわけではない。こういったことに気が付くと、そこに新しい発見を見出せそうな気がします。私は、地域調査研究会がこれからも「知の創造」の場であり続けてほしいと思います。そのためにも、ぜひ、みなさんに、「知の創造」に携わっていただければと思います。

## IV 研究報告

### (ポスト) 工業化と制度の社会学に向けて

名古屋大学 専任准教授  
河村 則行

現在、グローバリゼーションのもとで、規制緩和、オープン化が進み、市場による調整の比重が高まっており、国家の規制や団体間の協議などの制度による調整は撤廃されるべきであるというアメリカ型の資本主義・自由市場経済への収斂が起きている。日本でも、経済の停滞の原因を規制の多さに求め、規制撤廃・規制緩和により、市場的調整の比重を高め、flexibility 柔軟性、mobility 移動性を高めるべきだという声が強い。

ここで、市場による調整と制度による調整との関係は複雑である。市場原理とは、移動の自由、選択の自由、自己責任のもとで、オープンで、国籍をとわず、誰もが市場＝取引に参加でき、そこで競争することであり、そのメリットは、希少な資源の効率的配分や、生産方法を改善し、生産コストを下げる、新製品を開発し、新たな需要を創造するというイノベーションを生み出すことにある。しかし、匿名の見知らぬ人との市場の取引では取引相手が騙すリスクがあり、多くの選択肢があるなかで、どのように取引相手を探すのか、その製品が信頼できるものかどうかを確かめるコスト（取引コスト）を削減しなければならないが、その取引コストの削減の方法は多様である。ヨーロッパでは、国民国家による公共的な枠組みによって、形式化したかたちで、取引の信頼性は確保され、匿名の相手でも取引が可能になる。North(1981=1989)らは、西洋の資本主義の勃興は、所有権、金融・信用制度など、国家の制度が確立されたことにその原因を求めている。これは国民国家という境界を特権化する視点であり、誰もが参加でき、市場の参加者は具体的社会関係から切り離された抽象的個人である。なお、ここでいう制度とは、諸主体間で他者の行動につ

いての不確実性を減らし、信頼できるコミットメントを可能にするものであり、その保証の仕方は制度によって異なる。それに対して、籠谷直人によれば、中国では、公共的な枠組みではなく、血縁などの私的ネットワークなかで、取引の信頼性を確保する。国境を越える商人のネットワークとして、市場の参加者は、社会的次元での具体的人間であり、領域性や国境にはとらわれず、見知らぬ間でも、同郷性の確認だけで、取引が発生する。日本では、市場は、完全な自由競争ではなく、制度によって仕切られた市場である。資格、身分証明書、会員権など制度的に権威づけられたものによって取引相手の信頼性、品質が保証される（籠谷 2002）。特定のカテゴリーの人に参加資格があり、誰もが市場に自由に参加できるわけではない。

ヨーロッパとアジアの「比較経済発展論」を展開する斎藤修によれば、中国の近世は、政府による規制がなく、自由に参加、競争できるという点で、市場経済が発達した社会であるが、工業化をもたらさなかった。日本では、国家だけではなく地域単位の制度によって工業化が推進された（斎藤 2003）。工業化の推進において、インフラの整備などでは国家の役割が大きいが、それだけでは不十分で、各地域において取り組まれた制度が重要な役割をはたした。現実には日本の工業化を支えたのは、産地の地域間競争であり、市場に対する地域の積極的対応であった。地域の協同組合・同業組合が、品質検査を共同で行い、粗製濫造問題へ対応したり、地域で技能形成の制度や、職業学校をつくっていた。どの商品にニーズがあるのか、技能のノウハウなどの情報収集をするためにネットワークを形成していた。また、イギリスの工業化は、資本集約型であり、日本の工業化は労働集約型であったが、単なる低賃金にとどまらず、スキルの蓄積があり、中小企業の強靱さが日本の工業化を支えたことが説明される（斎藤 2008）。日本の工業化の特徴は、西洋からの技術移転に始まり、工業製品の修理から模倣品をつくり、国内で生産をはじめたこと、工業製品の輸入代替から輸出振興に転じたことにある。

そして、需要構造や生産技術が変化するポスト工業社会では、工業社会とは異なる制度が必要になるのではないかと考える。生産技術が標準化された、量産型の汎用品ではなくて、まだ技術が標準化されず、特殊な技術で生産される製品、特定のクライアントのための製品、汎用製品と異なる精密度や個性をもった製品の生産が行われるからである。汎用の規格量産型の工業製品は、需要が予測可能で、品質は確実であるが、そこでは、需要の不確実性、品質の不確実性が増大し、どのように取引の信頼性を確保するのかわで、新たに制度の構築が必要になる（Storper and Salais 1997）。例えば、工業的な生産とは異なる有機農業では、単に生産力、生産性だけを増大させるだけでなく、製品がどのような方法で生産されたのか、環境負荷は小さいのかなどの質的情報のやりとりが重要で、生産者と消費者との双方向のコミュニケーションによって品質が定義されることになる。知識経済では、知識労働者、技術者や専門職の比重が高まるが、消費者の評価だけではなく、企業の枠を超えた、専門家集団のコミュニティでの評価が重要になる。

重要なのは、ポスト工業化のパターンは多様であり、それに応じて制度による調整のあり方も多様で国や地域によって異なることである（Crouch and Streeck, eds. 1997）。アメリカは、製造業はアジアに委託し、金融や情報通信産業中心の産業構造への転換が進んでいることから、市場主導型の調整になる。ドイツは、高品質・高賃金の経済システムであり、アソシエーション（団体）間の公式の協議としてのコーポラティズムで、労働市場が

調整される。イタリアでは、インフォーマルなネットワークとコミュニティによって、協力と競争のバランスが保たれ、中小企業のフレキシブル・スペシャリゼーション（柔軟な専門化）の経済を支えている。その作業工程では熟練工の技能や知識が重視され、地域コミュニティで、生産要素を再配置したり、不足している資源を補完し、技術や技能を伝承していく。それは、完全に自由な市場ではなく、コミュニティに規制された市場である。日本では、大企業と中小企業のコーディネーションで、多品種大量生産の経済を支えている。密な情報交換によって品質管理と安定供給が確保される。北欧では、教育制度に力をいれ、職業訓練を積極的におこなう積極的労働市場政策、フレキシキュリティの政策がとられ、労働組合が移動の媒介機関となっている。それにより、労働の流動化をもたらし、知識経済化としてのポスト工業化に成功した。労働市場の規制を撤廃すれば、労働力の配分が自動的になされるのではない。

グローバリゼーションとポスト工業化のもとで、市場による調整を補足する制度による調整のあり方は変化しており、その変化のメカニズムとその制度の多様性を理論的に実証的に明らかにすることが、筆者の現在の研究課題である。グローバリゼーションの進展で、資本、労働力などの生産要素の資源は自由に移動する。先進国では大企業の製造拠点は移転し、製造業の衰退・空洞化が危惧されるなかで、どのような生産システムと制度を構築していくのか。筆者は、地域の雇用を生み出すものとして、中小企業や第一次産業などの地域に根ざした産業に注目したい。それは、技能・知恵がその地域に歴史的に継承され、蓄積されることで、他の地域では容易に模倣できない、そこでしか生産することができる産業である。日本では職人などスキル形成の場はどこか（家族か企業か、地域か）、どのように技能が継承されたのか、されずに断絶したのか、そのスキルは企業のみで評価されるのか、企業の枠をこえて社会的に評価されるのかは、社会学的に重要な問題である。

## 文献

- 籠谷直人, 2002 「アジアの中で日本を捉える」 川勝平太編『グローバル・ヒストリーに向けて』藤原書店
- 斎藤修, 2003 「市場経済の類型学と比較経済発展論」 篠塚信義, 石坂昭雄, 高橋秀行編著『地域工業化の比較史的研究』北海道大学図書刊行会
- 斎藤修, 2008 『比較経済発展論：歴史的アプローチ』岩波書店
- Crouch, C. and Streeck, W. eds. 1997, *Political economy of modern capitalism : mapping convergence and diversity*, SAGE Publications (=山田鋭夫訳『現代の資本主義制度：グローバリズムと多様性』NTT出版, 2001)
- North Douglass, C., 1981, *Structure and Change in Economic History* (= 中島正人訳『文明史の経済学：財産権・国家・イデオロギー』春秋社, 1989)
- Storper, M and Salais, R, 1997, *Worlds of production*, Harvard University Press.

## 第10回 名古屋大学社会学会大会プログラム

日時 2010年7月19日(月・祝) 午後3時～午後5時40分

会場 名古屋大学情報文化学部4階 SIS3講義室

### 報告

1. 木田 勇輔 日本都市政治におけるビジネス・エリートの位置  
——名古屋市政を事例に——
2. 後藤 悠里 なぜ障害者差別禁止法を問題にするのか  
——香港および韓国の法制定過程めぐって——
3. 芝 真里 アメリカにおける国際養子縁組と多文化問題  
——ポスト・アドプション・プログラムを中心に——

## 第11回 名古屋大学社会学会大会プログラム

日時 2011年8月1日(水) 午後3時半～午後5時40分

会場 名古屋大学情報文化学部4階 SIS3講義室

### 報告

1. 中根 多恵 「新しい労働運動」の課題と存続可能性  
——多国籍ユニオン運動の動員構造に着目して——
2. 芝 真里 他者からの役割期待とカルチャー・キーピング  
——スウェーデン・デンマークを中心とする国際養子縁組の諸問題——
3. 今井 隆太 新明正道『社会学辞典』の周辺

## <編集後記>

---

名古屋大学社会学会ニュースレター第12号をお届けいたします。昨年度はニュースレターを休刊しましたが、今年度よりまた復活することとなりました。今後は名古屋大学社会学会ウェブページに公開を続けていくこととなりますのでよろしく願いいたします（社会学講座のウェブサイトもリニューアルされました）。

昨年度、ニュースレターが発行できなかったこともあり、今年のニュースレターの特集は「博士論文を振りかえって」5本立てとなりました。博士論文執筆における困難や工夫など、これから博士論文・修士論文に取り組む院生各位にとって非常に参考になるのではないのでしょうか。

2012年7月4日、名古屋大学名誉教授、板倉達文先生がご逝去されました。この場をお借りして先生のあまりにも早いご逝去に謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

(松木)